

再評価結果（平成31年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・技術課

担当課長名：東川 直正

事業名 一般国道10号 <small>たかえかくふく</small> 高江拡幅	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 九州地方整備局			
起終点 自：大分県大分市鴛野 <small>おおいたしおしの</small> 至：大分県大分市中判田 <small>おおいたしなかはんだ</small>	延長 2.8km				
事業概要 高江拡幅は、国道10号の交通混雑の緩和や交通安全性の向上、安全な歩行空間の確保を目的とした事業である。					
H26年度事業化	S47年度都市計画決定 (H17年度変更)	H28年度用地着手			
全体事業費 約85億円	事業進捗率 約5% <small>(平成30年3月末時点)</small>	供用済延長 0.0km			
計画交通量 40,900～41,200台/日					
費用対効果分析結果	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;"> B/C <small>(事業全体)</small> 3.0 <small>(残事業)</small> 3.3 </td> <td style="text-align: center;"> 総費用 <small>(残事業)/(事業全体)</small> 69/77億円 事業費：63/70億円 維持管理費：6.6/6.6億円 </td> <td style="text-align: center;"> 総便益 <small>(残事業)/(事業全体)</small> 230/230億円 走行時間短縮便益：214/214億円 走行経費減少便益：9.2/9.2億円 交通事故減少便益：7.4/7.4億円 </td> </tr> </table>	B/C <small>(事業全体)</small> 3.0 <small>(残事業)</small> 3.3	総費用 <small>(残事業)/(事業全体)</small> 69/77億円 事業費：63/70億円 維持管理費：6.6/6.6億円	総便益 <small>(残事業)/(事業全体)</small> 230/230億円 走行時間短縮便益：214/214億円 走行経費減少便益：9.2/9.2億円 交通事故減少便益：7.4/7.4億円	基準年 平成30年
B/C <small>(事業全体)</small> 3.0 <small>(残事業)</small> 3.3	総費用 <small>(残事業)/(事業全体)</small> 69/77億円 事業費：63/70億円 維持管理費：6.6/6.6億円	総便益 <small>(残事業)/(事業全体)</small> 230/230億円 走行時間短縮便益：214/214億円 走行経費減少便益：9.2/9.2億円 交通事故減少便益：7.4/7.4億円			
感度分析の結果 【事業全体】交通量：B/C=2.7～3.3（交通量 ±10%） 事業費：B/C=2.8～3.3（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=2.9～3.1（事業期間 ±20%） 【残事業】交通量：B/C=3.0～3.6（交通量 ±10%） 事業費：B/C=3.0～3.7（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=3.2～3.4（事業期間 ±20%）					
事業の効果等 ①交通混雑の緩和 ・前後を4車線区間に挟まれたボトルネック区間の解消により、走行速度の向上など交通混雑の緩和 ②交通事故の減少 ・交通混雑の緩和やスムーズな走行環境への改善による死傷事故の減少 ③安全な歩行空間の確保 ・歩道整備による歩行者の安全性向上 ④生活環境の改善 ・自動車の走行性向上による環境への影響低減（CO ₂ , NO ₂ , SPM削減）					
関係する地方公共団体等の意見 大分市長により、早期整備の要望を受けている（平成30年1月）					
県の意見 「対策方針（原案）案」に異存はありません。早期完成をお願いいたします。					
事業評価監視委員会の意見 審議の結果、事業継続。					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 大分市の人口は増加傾向。一世帯あたりの自動車保有台数は大分県平均よりも低いものの九州全体と同程度。交通量は増加傾向。					
事業の進捗状況、残事業の内容等 平成26年度に事業化、用地進捗率約6%、事業進捗率約5%（平成30年3月末時点）					
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等 地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き残工事等の事業進捗を図っていく。					

施設の構造や工法の変更等

施設の構造や施工等に変更はないが、新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。